

2022年10月20日

報道関係各位
プレスリリース積水化成品工業株式会社
株式会社ドリーム・アーツ

積水化成品、SmartDB®で人事労務部が130業務をノーコード開発 ～非IT人材が主体で全社横断業務のデジタル化を加速～

積水化成品工業株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：柏原 正人、以下 積水化成品）と大企業向けクラウドサービスの株式会社ドリーム・アーツ（東京本社：東京都渋谷区、広島本社：広島県広島市、代表取締役社長：山本 孝昭、以下 ドリーム・アーツ）は、このたび積水化成品が、大企業向け業務デジタル化クラウド「SmartDB®（スマートデービー）」を導入したことを発表します。積水化成品では現場開発による業務デジタル化・効率化を目的に、2022年4月末より従業員約1,000名でSmartDB®の利用を開始しています。今後はさらに2,000名規模の利用を想定しているほか、他部門への導入展開も視野に入れています。

■人事戦略を推進するための土台づくりとして導入

積水化成品は発泡・重合技術を軸に、工業分野から生活分野まで幅広い製品やサービス商品を提供する中間素材メーカーです。2022年5月に打ち出した新中期経営計画にて、『「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、「ESG 経営」を土台に強靱な収益基盤を確立する』という方針を発表しました。重点課題のひとつに「経営基盤の強化」を掲げており、生産現場のIoT、ロボット化をはじめとするデジタルトランスフォーメーション（DX）による生産性向上や、働き方改革・ダイバーシティによる人材力向上の実現に取り組んでいます。

しかし、全社的なIT化やDXが進展するなか、情報システム部をはじめとする限られた高度IT人材はフロントラインのDXに注力しており、人事労務部が主管するバックオフィス業務のデジタル化は遅れていました。その結果、人事労務部では既存業務が負担となり、本来注力すべき人事制度改革などのミッションに時間を割くことが難しい状態でした。

【人事労務部が抱えていた既存業務の課題例】

- ・紙の申請書の閲覧やデータ（PDF）化のために出社する必要がある
- ・時間外労働申請や名刺作成申請など、各部署から提出される申請書の集計作業が発生
- ・申請処理が標準化されておらず、引き継ぎや代理の処理が難しい
- ・担当者以外が保管場所を把握できていないため、情報が属人化している

そこで積水化成品では、現場部門が主体となって業務デジタル化を推進できるノーコード開発基盤の検討を開始しました。 並行して、人事労務部が自ら業務デジタル化に参画できるような体制づくりを行い、在宅勤務にも対応できる環境の整備や業務の見直しも進めました。

■現場主体で短期間に 10 業務をデジタル化

これまで使用していたワークフローシステムは、難易度の高さから開発作業者が限られ、現場部門による業務デジタル化が困難でした。 そのため、新ツール導入における選定基準の最重要項目には、現場部門による開発可否を置いていました。 加えて、全社的 DX を推進する情報システム部への運用負荷が低いかどうかも選定の大きな要素でした。 さまざまなツールを比較検討した結果、トライアル期間でノーコード開発の容易性を確認でき、かつ柔軟な権限設定が可能で現場部門に管理権限を移譲できる **SmartDB®** が適切なサービスと判断され、採用が決定しました。 また、ドリーム・アーツが掲げる「デジタルの民主化^(※1)」の考えに共感したことも採用の後押しとなりました。

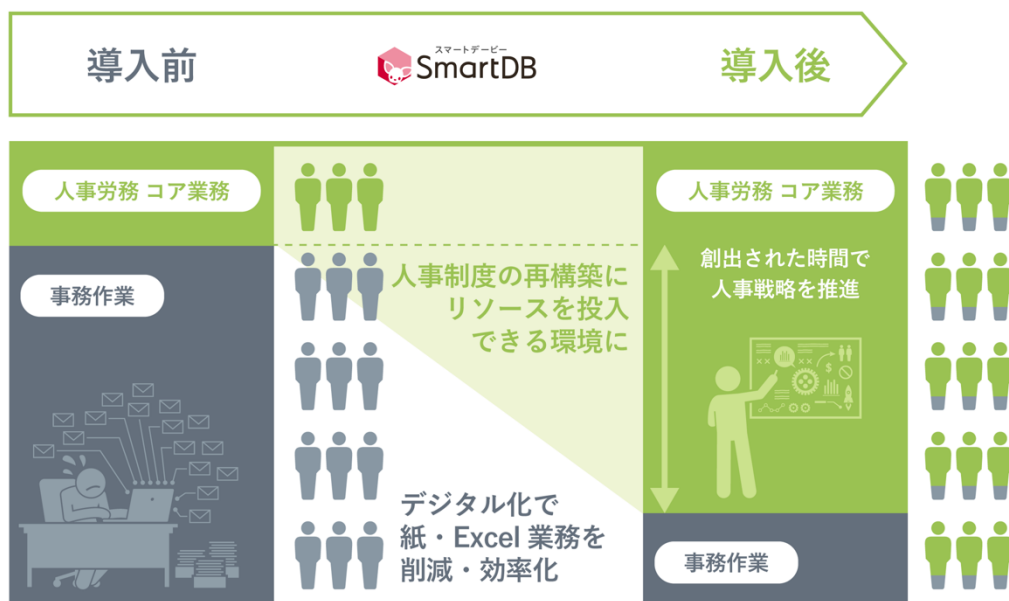
積水化成品では、人事労務部のメンバー6名を中心に現場主体での開発をスタートしています。 まずは効果が高いと想定された人事業務を中心に約 130 の業務をデジタル化の対象として、導入から3ヵ月ですでに 10 業務をリリースしました。 現在は、約 1,000 名が利用を開始しており、データ化作業や Excel 集計など付随業務の削減において効率化の効果が表れています。

また、デジタル化の効果を最大化するため、独自にレビュー会を実施しています。 1 業務につき 2~3 回のレビューを行い、メンバーからは「開発が進むにつれて、自分たちでデジタル化が推進できると実感した」や「今後は集計作業をする必要がなくなり、業務が効率化できそう」など、現場主体の開発に前向きな声上がるようになりました。 今後は 2,000 名規模の利用を想定しているほか、事業サポート部、法務コンプライアンス部など他部門への導入展開も視野に入れていきます。

※1 現場部門（非 IT 部門）が自らデジタルを活用し、全社のデジタル化を加速させること

<https://www.dreamarts.co.jp/democratization/>

【イメージ：SmartDB®導入による業務リソースの配分変化イメージ】



■積水化成品工業株式会社 管理本部 人事労務部長 兼 研修部長 奥野 誠 氏からのコメント

当社では多様な人材の一人ひとりが働きやすい職場づくりに向けて、制度改革を検討しています。しかし一方で、人事労務部は人事・勤労・厚生・採用など数多くの実務を担っており、限られた人員でこれまでと同じ業務のやり方を継続しては、未来に向けた取り組みに対して時間を十分に確保できない状況でした。

バックオフィス部門にとって、現場部門が自ら業務をデジタル化できる **SmartDB®**は、私たちが求めていたツールと言えます。実際に業務アプリを開発した体験を通じて、これまで行ってきた業務をデジタル化して作業性を上げる取り組みに対して、部内からも前向きな声も上がっており、変革マインドが醸成されていることを実感しています。すでに運用も進んでいますが、今後はさらに高度な業務のデジタル化にも挑戦し、人事労務部の生産性向上の実現を目指します。

ドリーム・アーツには引き続き積水化成品の挑戦を“協創パートナー”としてご支援いただけることを期待しています。

積水化成品とドリーム・アーツは、今後も“協創”で「現場力強化」「企業競争力向上」の領域において、さらなるパートナーシップを育んでまいります。



SmartDB® (スマートデービー) について <https://hibiki.dreamarts.co.jp/smartdb/>

SmartDB®は、大企業市場シェア No.1^(※2)の業務デジタル化クラウドです。現場個別の業務から全社横断業務までノーコード・ローコードで開発可能。ワークフローと Web データベースを中心に多彩な機能をもち、柔軟な外部システム連携、きめ細やかな権限管理、高度なセキュリティ要件にも対応しています。三菱 UFJ 銀行や大和ハウス工業、立命館大学など、大企業を中心に 50 万名以上が利用中です。サービス基盤としてマイクロソフトが提供するクラウドプラットフォーム「Microsoft Azure」を採用し、利用規模の変化やコンテンツの増加にも柔軟に対応できる環境を実現しています。

※2 テクノ・システム・リサーチ「2021 年 SaaS 型ワークフロー市場メーカーシェア (従業員数 1,000 名以上)」より

積水化成品工業株式会社について <https://www.sekisuikasei.com/>

積水化成品は、1959 年に創立以来培ってきた発泡技術や重合技術を進化させ、エレクトロニクスやモビリティなどの工業分野から、食や住環境に関連する生活分野まで、さまざまなフィールドに製品やサービスを提供しています。

コーポレートメッセージ「人と地球の、美しい未来へ。」を目指して、低炭素・循環型社会の実現に向け、環境貢献製品の創出と拡大に注力するとともに、創業の精神「働く者の幸せ」が体現できる環境づくりも推進しています。

株式会社ドリーム・アーツについて <https://www.dreamarts.co.jp/>

1996 年 12 月に設立されたドリーム・アーツは「協創する喜びにあふれる人と組織と社会の発展に貢献する」をコーポレート・ミッションに、「情報共有」と「対話」を重視した独創的かつ高品質なソリューションとサービスを提供します。「協創力を究めよ」のスローガンのもと、ICT だけでも人間だけでもできないビジネス上の難題の解決を ICT と「協創」でお手伝いしています。大企業向け業務デジタル化クラウド **SmartDB®**、多店舗オペレーション改革を支援する「**Shopらん®** (ショッピングラン)」、大企業の働き方を変えるビジネスコックピット「**InsuiteX®** (インスイートエックス)」などのクラウドサービスを開発・提供しています。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社ドリーム・アーツ

〒150-6029 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー29F

広報担当 佐藤

TEL : 03-5475-2502 / 080-7023-7602 E-mail : pr@dreamarts.co.jp

記載されている会社名および商品・サービス名は各社の登録商標または商標です。